

| | | | | | | | |
|-----------|--|--|--|-----------|--|---|--|
| 令和7年度 | | | | 工 事 設 計 書 | | | |
| 担 当 名 | | 建設課 土木担当 | | | | | |
| 河 川 路 線 名 | | 市道正徳寺下神内川線 | | | | | |
| 工 事 場 所 | | 山梨市 正徳寺外 地内 | | | | | |
| 事 業 名 | | 社会資本整備総合交付金事業 | | | | | |
| 工 事 名 | | 市道正徳寺下神内川線神徳橋補修補強（その5）工事（明許） | | | | | |
| 工 事 概 要 | | 橋梁補修補強工事 N=1橋（P1橋脚、A1橋台、A2橋台） 落橋防止装置設置 N=16基 ひび割れ補修工 L=26.3m 断面修復工 A=0.28m ² | | | | | |
| 工 事 価 格 | | | | 請負工事価格 | | | |
| | | 円 | | | | 円 | |
| 消費税相当額 | | | | 消 費 税 額 | | | |
| | | 円 | | | | 円 | |
| 請 負 工 事 費 | | | | 請 負 代 金 額 | | | |
| | | 円 | | | | 円 | |

本工事費内訳書

市道正徳寺下神内川線 神徳橋補修補強（
その5）工事（明許）

| 名 称・規 格 | 単位 | 数 量 | 単 価 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 橋梁保全工事 | 式 | 1 | | | 費目行 |
| 工場製作工 | 式 | 1 | | | 工種行 |
| 落橋防止装置製作工 | 式 | 1 | | | 種別行 |
| 落橋防止装置 落橋防止ケーブル P1, A1, A2 | 組 | 16 | | | |
| 橋梁付属物工 | 式 | 1 | | | 工種行 |
| 落橋防止装置設置工 | 式 | 1 | | | 種別行 |
| 落橋防止装置設置工 A1, A2 | 組 | 8 | | | |
| 落橋防止装置設置工 P1 | 組 | 8 | | | |
| コンクリート削孔 (φ48 削孔深500以下 中間貫通削孔) | 孔 | 96 | | | |
| コンクリート削孔 (φ48 削孔深500以上) | 孔 | 48 | | | |
| アンカーボルト設置工 D38 上部工貫通部 | 箇所 | 96 | | | |
| アンカーボルト設置工 D38 下部工 | 箇所 | 48 | | | |
| 無収縮モルタル打設 上部工ブラケット充填 | m3 | 0.8 | | | |
| 無収縮モルタル打設 下部工ブラケット充填 | m3 | 0.1 | | | |
| 不陸修正工(ブラケット背面部) | m2 | 1.8 | | | |
| アンカーボルト等材料費 | 式 | 1 | | | |
| 橋梁補修工 | 式 | 1 | | | 工種行 |
| ひび割れ補修工 | 式 | 1 | | | 種別行 |
| 低圧注入工法 L=14.0m | 構造物 | 1 | | | |
| 塗布工法 | m | 9 | | | |
| ひび割れ充填 L=2.9m | 構造物 | 1 | | | |
| 断面修復工 | 式 | 1 | | | 種別行 |
| 左官工法 A=0.28m2 | 構造物 | 1 | | | |

本工事費内訳書

市道正徳寺下神内川線 神徳橋補修補強（
その5）工事（明許）

| 名 称・規 格 | 単位 | 数 量 | 単 価 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------|----|-----|-----|-----|-------------|
| 仮設工 | 式 | 1 | | | 工種行 |
| 足場工 | 式 | 1 | | | 種別行 |
| 補修用足場工 | 式 | 1 | | | |
| 交通管理工 | 式 | 1 | | | 種別行 |
| 交通誘導警備員 | 式 | 1 | | | |
| 直接工事費 | 式 | 1 | | | |
| 共通仮設費計 | 式 | 1 | | | |
| 共通仮設費 | 式 | 1 | | | |
| 技術管理費 | 式 | 1 | | | 1号内訳書 3頁 |
| 共通仮設費（率分） | 式 | 1 | | | |
| 純工事費 | 式 | 1 | | | |
| 現場管理費 | 式 | 1 | | | |
| 工事原価 | 式 | 1 | | | |
| 一般管理費等 | 式 | 1 | | | |
| 契約保証費 | 式 | 1 | | | |
| 一般管理費等計 | 式 | 1 | | | |
| 工事価格 | 式 | 1 | | | |
| 消費税相当額 | 式 | 1 | | | |
| 請負工事費 | 式 | 1 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

(1号内訳書)

1号内訳書

[illegible]

特 記 仕 様 書

事業名： 社会資本整備総合交付金事業

工事名： 市道正徳寺下神内川線神徳橋補修補強（その5）工事（明許）

山 梨 市 役 所

第1条 適用範囲

この仕様書は、「土木工事共通仕様書」（山梨県県土整備部 令和7年4月版と同じ。）第1編 第1章 第1節 1-1-1-2 に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は前記共通仕様書及び、「請負工事提出書類作成における注意事項（土木一般編）」（山梨市管財課指導検査担当）によるものとする。

第2条 疑義等

この特記仕様書に記載のない事項及び本工事施工にあたり疑義が生じた場合には、受注者は、監督員と協議しその指示に従わなければならない。

第3条 工期

工期は、契約日の翌日から令和8年6月30日までとする。

第4条 施工区間及び施工区分等

本工事の施工区間及び施工区分は下表のとおりとするが、警察等第三者との協議の結果、施工時間が変更になる場合は、事前に監督員と協議するものとする。

| 施工区間 | 施工区分 | 施工時間 |
|------|------|------------|
| 全区間 | 昼間 | 8:30～17:00 |

第5条 工程関係

- 1) 休日は、土曜日・日曜日・祝日・年末年始とする。
- 2) 受注者は、休日及び「4. 施工区間及び施工区分等」の施工時間外において作業するときは、「土・休日・夜間作業届」（様式 - 17）を監督員に提出するものとする。

第6条 仮設備関係

仮設構造物（土留め矢板・覆工板）等が必要な場合は監督員と協議するものとする。

第7条 再生資源利用計画（実施）書及び再生資源利用促進計画（実施）書の提出

- 1) 請負金額が1,000千円を超える工事については、建設副産物実態調査の対象工事であり、受注者は国土交通省ホームページに登録されている建設リサイクル報告様式により作成した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出し、1部（紙）を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。
- 2) 工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を出し、1部（紙）を完成書類に添付し、また、電子データを電子媒体（CD、DVD等）により監督員に提出するものとする。なお、建設副産物情報交換システム（COBRIS）を利用し入力することもできるものとし、この場合は電子データの提出は不要とする。
- 3) 入力した工事データは自社で1年間保管するものとする。
- 4) 建設リサイクル報告様式の最新版を国土交通省のホームページからダウンロードして入手すること。また、同ページに掲載されている、記入内容チェックツールを使用して入力内容をチェックすること。建設副産物情報交換システム（COBRIS）を利用する場合は、シ

システムで入力内容をチェックすること。

URL

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credits1top.htm

- 5) この特記事項は、『土木工事共通仕様書 第1編 共通編 第1章 総則 1-1-18 建設物第5項及び第6項』、『建設副産物処理基準[5]再生資源利用促進(計画・実施)書の提出』、および『再生資源利用基準[7]再生資源利用(計画・実施)書の提出』に代わるものとする。

第8条 再生資材利用基準

受注者は、下記資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

| 資 材 名 | 規 格 | 備 考 |
|-------|-----|-----|
| | | |
| | | |

なお、使用に際し「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

第9条 溶融スラグを利用した建設資材の優先使用について

受注者は、「溶融スラグ有効利用ガイドライン」(平成29年10月)に基づく溶融スラグを利用した建設資材(コンクリート積ブロック、密粒度アスファルト混合物(再生密粒度含む)、下層路盤材)については、優先使用に努めるものとする。

第10条 建設廃棄物の適正処理

- 1) 本工事の施工により発生するコンクリート塊、アスファルト塊は、廃棄物処理法に基づき該当廃棄物の処分業の許可を得ている再資源化施設で適正に処理すること。
なお、本工事から排出される廃棄物は、自県内処理が好ましいため、県内の再資源化施設で処分することに努めるものとする。
- 2) 建設工事の施工により発生するリサイクルできない廃棄物(中間処理施設へ持ち込めないもの(以下「廃棄物」という。))は、廃棄物処理法に基づき適正に最終処分すること。
なお、受注者は、本工事で発生した最終処分しなければならない廃棄物は県内最終処分場での優先処理に努めるものとする。
- 3) 請負金額が5,000千円を超える工事については、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律((平成12年法律第104号 最終改正平成23年8月30日法律105号)。以下「建設リサイクル法」という)の対象工事であり、受注者は建設リサイクル法第12条に基づき、落札後配布される書面により契約担当事務者に、契約前に説明を行うこととする。
- 4) その他
 - (1) 処理許可業者に委託する段階で、泥、ゴミ、木片、金属類等を混入させないこと。
 - (2) 地中部分の構造物など、計画処分量と差異が生じた場合は監督員と協議するものとする。

第11条 工事中の安全確保

- 1) 本工事の施工に際しては、道路工事交通保安施設設置基準により交通誘導員及び保安施設

を配置するものとする。

- 2) 本工事における交通規制及び交通誘導員の配置は下記のとおりとする。ただし交通管理者等との協議の結果または、条件変更等に伴い変更する必要がある場合は、監督員と協議するものとする。

規 制 区 分 : 片側交互通行

交通誘導の時間帯 : 8時30分から17時00分

配 置 人 数 : 2人/日 以上

誘 導 期 間 : 現道を交通規制する期間で、概ね18日間

- 3) 工事期間中は、夜間における安全確保のため保安要員を巡回させ、道路灯、バリケード等保安施設の保安点検を行うものとする。

第12条 環境対策

- 1) 受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」(昭和62年3月30日建設省経機第58号)に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。また、工事現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、工事写真帳に添付すること。
- 2) 受注者は、工事に伴い発生する粉じん等により、公衆に迷惑を及ぼすことのないように、清掃には十分に配慮しなければならない。また、必要に応じ散水車等により散水し、粉じんの発生を防止するものとする。
- 3) 受注者は、本工事の施工に伴い発生する振動等により周辺構造物に何らかの影響があると思われる範囲については、施工中及び施工後において問題が起きないように対策を講じておくとともに、仮に問題が起きた場合にも、対処出来るような調査・検討を行わなければならない。
- 4) 受注者は、河川の水をできる限り濁らせないように対策をとらなければならない。
- 5) 受注者は、騒音・振動・悪臭規制マニュアルに基づき、周辺環境に影響を及ぼさないよう十分な対策をとらなければならない。
- 6) 工事で使用する資機材等の搬入路として一般道を通行する際は、定期的に点検・清掃等を行うものとする。

第13条 発生する濁水の適正な処理

- 1) 発生する濁水は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、原則として収集し処分業の許可を取得している中間処理施設等へ運搬し処分するものとする。また、産業廃棄物管理表(マニフェスト)により適正に処理し、監督員に提示するものとする。
- 2) 現場条件等により濁水の収集が困難な場合は、監督員と協議するものとする。

第14条 工事支障物件

受注者は、工事着手前に架空線及び地下埋設物等の支障物件について調査しなければならない。なお、調査の結果、工事に支障がある場合は、速やかに監督員に報告するとともに、施工方法、工程等について協議しなければならない。

| 地下埋設物 | 問合せ先 | 連絡先 | 備考 |
|----------|-------------|--------------|----|
| 東京電力 | 山梨カスタマーセンター | 0120-995-882 | |
| NTT | (株)NTT 東日本 | 0120-159-139 | |
| 畑かん | 笛吹川沿岸土地改良区 | 0553-22-2469 | |
| 流域下水道 | (財)山梨県下水道公社 | 055-263-2738 | |
| 山梨市公共下水道 | 山梨市上下水道課 | 0553-22-1111 | |
| 水道 | 山梨市上下水道課 | 0553-22-1111 | |

第15条 建設土砂の搬出等

- 1) 100 m³ (地山量) 以上の建設発生土を、他市町村へ搬出する場合は「建設発生土搬出のお知らせ」により、受入市町村に報告するとともに、その書類を、工事完成書類に添付しなければならない。

第16条 施工計画書

- 1) 受注者は、工事請負金額が10,000千円以上の工事について、工事着手前に施工計画書を提出しなければならない。また、10,000千円未満の工事についても、簡易な施工計画書を提出しなければならない。簡易な施工計画書は、以下の内容について記載するものとする。
 - (1) 工事概要 (工事内容含む)
 - (2) 計画工程表
 - (3) 現場組織表
 - (4) 主要資材
 - (5) 施工方法 (仮設備計画)
 - (6) 施工管理計画
 - (7) 安全管理
 - (8) 緊急時の体制及び対応
 - (9) 交通管理
 - (10) 再生資源の利用促進と建設副産物の適正処理方法等
 - (11) その他
- 2) 受注者は、施工計画書または簡易な施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合は、その都度当該工事に着手する前に変更に関する事項について、変更施工計画書を提出しなければならない。

第17条 段階確認

段階確認にあたり、受注者は共通仕様書によるほか、次によるものとする。

1) 社内検査の実施

段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか確認すること。また、社内検査資料を整理し、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。

2) 段階確認時の注意事項

段階確認においては、出来形管理表等を作成し、監督員に提出すること。

第18条 工事完成検査

- 1) 検査基準は「土木工事施工管理基準および規格値」によるものとする。
- 2) 人員の配置を考慮し、必要人員を確保するものとする。
- 3) 道路の交通に支障がある場合は、交通誘導員を配置するものとする。

第19条 工事完成図書

受注者は、工事完成図書として以下の書類をファイリングし提出しなければならない。
ただし、工事完成図書として提出することが不適当である書類については監督員と協議するものとする。

- 1) 工事日誌（参考様式 - 1）
- 2) 実施工程表
- 3) 工事打合簿一覧表（参考様式 - 2）
- 4) 工事打合簿（様式 - 1）
- 5) 施工管理表表紙（参考様式 - 8）
- 6) 品質管理表等（様式 - 6、様式 - 7、他）
- 7) 出来形管理表等（様式 - 4、様式 - 5、他）（設計・実施数量対比表をつけること）
- 8) 段階確認表（様式 - 3）
- 9) 立会一覧表（参考様式 - 7）
- 10) イメージアップ
- 11) 再生資源利用計画書（実施書）（様式 - 8）
- 12) 再生資源利用促進計画書（実施書）（様式 - 9）（契約書・経路図・写真を含む）
- 13) 完成図
- 14) その他（保証書、取扱証明書等）

第20条 完成検査時提示書類

受注者は、工事完成検査時に以下の書類について提示できるように整理すること。

- 1) 産業廃棄物管理票（マニフェストD票）
- 2) 関係官公庁協議資料（許可後の資料）
- 3) 現場練コンクリート（材料の計量及び練り混ぜ）
- 4) 工事現場における安全管理状況報告書（参考様式 - 10）
- 5) 安全教育・訓練等の実施状況表（様式 - 10）
- 6) バラツキ確認表（出来形・品質）
- 7) 建設業退職金共済制度証紙の受払簿

第21条 写真管理

- 1) 工事写真の撮影箇所及び撮影頻度については、写真管理基準（令和6年10月改定）に基づき行うものとし、特に施工完了後において不可視となる部分については入念に撮影するものとする。
- 2) 写真管理基準に基づき撮影した写真を紙媒体（カラーで出力）で1部提出するものとする。
- 3) 上記2）とは別に、監督員の指示する写真（着工前・施工中・完成）について、電子媒体に

より提出するものとする。

第22条 電子データのチェック

- 1) 電子データにより納品する前には、市販のウィルス対策ソフトを使用して必ずウィルスチェックを行うこと。その際、ウィルス対策ソフトのウィルスを特定・駆除するための定義ファイルは、常にそのソフトメーカーの提供する最新の定義ファイルを使用すること。

第23条 第三者への対応

- 1) 住民とのトラブルのないよう従業員教育の徹底を図ること。

第24条 地域住民及び地権者への対応

- 1) 受注者は、工事の施工に先立ち、地元関係者に工事内容の説明を行うものとする。また、その日時、内容については、事前に監督員と協議の上決定するものとする。
- 2) 地権者の要望等により工程が左右される場合があるが、要望等には可能な限り対応すること。

第25条 法定外付保の確認

本工事において、受注者は法定外の労務保険に付さなければならない。

第26条 河川内作業

本工事は橋梁補修補強工事のため、河川内での作業は令和7年11月1日から令和8年5月31日までとする。

なお、橋面上での作業、河川内の測量作業については、これによらないが作業を行う際は発注者に報告し、許可を得たのちに行うこととする。

第27条 現場事務所

工事に伴う現場事務所は受注者の責任で設置すること。なお、設置にあたっては次の点に留意すること。

- 1) 河川敷、道路敷等の場合は管理者へ占用申請を行うこと。なお、管理者から使用料の請求を受けた場合、請負者責任で支払うこと。

第28条 落橋防止装置等製作工

工場で行う落橋防止装置等の製作については、以下によるものとする。

- 1) 土木工事共通仕様書「3-2-12-3 桁製作工」に準じて行うものとする。
- 2) 溶接検査について
 - ①受注者は、外部の製作会社に製作を外注する場合には、内部きずの非破壊試験 検査を受注者自身或いは第三者の検査会社で行うことを施工計画書に明記するものとする。
 - ②受注者は、検査を外注する場合には、当該工事の製作会社に所属せず、かつ、当該工事の品質管理の試験（社内検査）を行っていない第三者の検査会社と直接契約を行うものとする。
 - ③内部きずの検査について、非破壊検査を行う者は、試験の種類に応じた JISZ2305（非破壊試験—技術者の資格及び認証）の資格を有した者であること。なお、資格証明書（写）を施工計画

書に添付するものとする。

④落橋防止装置等における完全溶込み溶接継手における超音波探傷試験の非破壊 試験検査は全数を対象に溶接継手全長の検査を行うものとする。

3) 溶接施工について

①受注者は、溶接工程において、開先加工、裏はつりの作業状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に提出するものとする。

なお、当該分野について IS09001 を取得している製作会社（登録範囲に鋼構造物の製作や製造等を含むもの）及び検査会社（登録範囲に超音波探傷試験検査を含むもの）を利用する場合は当該記録を同製作会社に行わせることができる。

③受注者は、溶接管理技術者及び溶接技能者の資格証明書（写）を施工計画書に添付するものとする。

4) 抜き打ち非破壊試験検査について

本工事は発注者による抜き打ち非破壊試験検査を実施することがある。よって、受注者は、受注者自身或いは第三者の検査会社による非破壊試験検査実施後、結果について速やかに監督員に報告するものとし、塗装等の実施については監督員の承諾を得るものとする。

また、上記の抜き打ち非破壊試験検査で不合格となった場合、受注者は落橋防止装置等の完全溶込み溶接継手全てにおいて、改めて、受注者自身或いは第三者の検査会社による非破壊試験検査を実施し、その結果を監督員に報告するものとする。

5) 溶接施工、非破壊試験検査を外注する場合は、施工体制台帳に記載するものとする

第29条 その他

1) 工事完成後は、後かたづけ、清掃を行うこと。

2) 受注者は、「請負工事提出書類作成における注意事項（土木一般編）」（山梨市管財課指導検査担当）を参照し、適切な提出時期に「提出・提示書類様式集」による様式で書類を提出すること。

3) 本工事に関する提出物及び、協議・承諾は、全て工事打合簿（様式-1）に添付しその都度提出すること。特に設計変更に関わる事項については、工事打合簿による提出がない場合は原則として設計変更は行わない。

4) 共通仕様書、請負工事提出書類作成における注意事項（土木一般編）等の基準については、契約時の最新版を使用するものとする。

5) この仕様書に記載されていない事項は前記共通仕様書及び、「請負工事提出書類作成における注意事項（土木一般編）」（山梨市管財課指導検査担当）によるものとする。

6) 本業務中に、添架管（水道管）の調査を三次元測量等で照査し、検討結果を提出すること